

証券コード 7690

令和3年1月7日

株 主 各 位

神奈川県横浜市青葉区あざみ野一丁目4番地3
カ レ ン ト 自 動 車 株 式 会 社
代表取締役社長 江頭 大介

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和3年1月21日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 令和3年1月22日（金曜日）午後2時00分
2. 場 所 カレント自動車 本社会議室
神奈川県横浜市青葉区あざみ野一丁目4番地3 三橋ビル3階
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第20期（令和元年11月1日から令和2年10月31日まで）の事業報告の件
決議事項
第1号議案 第20期（令和元年11月1日から令和2年10月31日まで）の
計算書類承認の件
第2号議案 取締役選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(自 令和元年 11 月 1 日)
至 令和 2 年 10 月 31 日)

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により急激に減速し、緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開しているものの依然として感染拡大の懸念があり、先行きが不透明な状況が続いております。自動車業界においては、世界的には新車需要の低迷を受けて生産調整を行なう事業者が増加した一方で、自動車アフターマーケット領域では今ある中古車の需要が令和 2 年後半にかけて増加し、また第三者との接触が避けられる移動手段として改めてクルマへの注目が集まり、国内の中古車市場は令和 2 年後半から堅調に推移しました。このような環境の中、当社は、IT を活用した施策が奏功し、過去最高となる売上高を記録いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は 2,912,318 千円（前事業年度比 31.0% 増）となり、営業利益は 214,198 千円（同 42.4% 増）、経常利益は 213,449 千円（同 49.6% 増）、当期純利益は 147,215 千円（同 227.5% 増）となりました。

(2) 資金調達の状況

当事業年度中においては、運転資金を目的として、主には横浜銀行より短期借入金 100,000 千円を調達いたしました。

(3) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社が属する自動車販売業界におきましては、「若者の車離れ」などの言葉に象徴されるよう、今後の市場動向を懸念する声があがっています。現在は国内における輸入車の販売台数は増加基調ではあるものの、こうした傾向が半永久的に続くことは期待しづらく、こうした状況下、お客様に高品質な商品を提供し、継続的な成長と安定した収益を確保するために、当社は次のとおり取り組んでおります。

①認知度の向上及び企業ブランドの確立

市場における存在感に比して、競合他社よりも認知度が低いことが課題となっております。今後も高付加価値の商品供給や他の追従を許さないサービスにより顧客への提供価値を高め、企業としての信頼を得ていくと同時に、適切なマスメ

ディアの活用及び広報機能の強化により、認知度の向上及び企業ブランドの確立に努めてまいります。

②事業の多角化

輸入車に特化した強みを生かした多角的経営（ガジュマル経営）を目指しながら、輸入車に限定しない自動車マーケット全体、特に「カーテック」と呼ばれる分野（自動車×情報）への進出を進めることで、単一セグメント特有のリスク回避を徹底してまいります。

③経営基盤の強化

経営基盤の安定と発展のため、持続可能な販売網の拡大、さらには販売先のニーズに対応するために買取による仕入体制の強化を模索してまいります。

また、資金調達手段の多様化を充分活用し、当社の資本増強をおこない、経営基盤の強化をはかってまいります。

（５）財産及び損益の状況

区 分	第 17 期 平成 29 年 10 月期	第 18 期 平成 30 年 10 月期	第 19 期 令和元年 10 月期	第 20 期 令和 2 年 10 月期
売上高（千円）	1,147,158	1,397,260	2,223,182	2,912,318
経常利益（千円）	21,109	48,532	142,706	213,449
当期純利益（千円）	5,340	33,449	44,954	147,215
1 株当たり当期純利益（円）	8.90	55.75	74.92	245.36
総資産（千円）	553,813	680,948	733,188	1,097,905
純資産（千円）	52,930	86,380	131,335	278,550
1 株当たり純資産（円）	88.22	143.97	218.89	464.25

（注）当社は、令和 2 年 2 月 27 日付で普通株式 1 株につき 3,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 17 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

（６）重要な子会社の状況

該当するものはございません。

（７）主要な事業内容

当社グループは、当社（カレント自動車株式会社）、連結子会社 2 社、非連結子会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成されており、自動車のアフターマーケット領域で事業展開をしております。

「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、車を通じて人々の幸せと社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、輸入車に長年特化してきたことにより培った専門性・技術力を活かし、次の通り事業を行っております。なお、当社は「車両及びその関連事業」の単一セグメントですが、単一セグメントによるリスクを回避すべく、周辺事業を多角展開しております。

【車両事業】

（１）中古車買取事業

自社で運営するWEBサイト「外車王」を通じて、長年培ったノウハウを活かした適正査定のもと、全国のユーザー様から中古車を買取り、修理・修復を施し、オートオークション等を通じ市場に再流通させ、又は当社の中古車販売事業を通じて販売しております。

（２）中古車販売事業

輸入名車専門店として車好きのマニア層に人気の高い中古車モデルを、徹底した品質管理のもと全国のエンドユーザー様へ販売しております。

【車両関連事業】

（３）IT 事業

先述の「外車王」において、自動車に係る消費者の買取査定依頼案件を提携パートナーに紹介しております。

（４）パーツサプライ事業

輸入車に特化したパーツの供給事業を行っております。持分法非適用関連会社の Fairview International Trading, LLC 及びその他の海外部品商から低価格で高品質なパーツ、入手困難なパーツを輸入し、整備事業者への卸売りを行っております。通常パーツに加えて自社パーツブランド“CRT”シリーズを、整備工場を中心に販売しております。また、EC サイト「EURO AUTO」を自社運営し、通信販売も行っております。

（５）修理・整備事業

連結子会社の株式会社カレントテックセンターが車両整備工場を運営しております。自動車システムメーカーBOSCH 認定の自動車整備工場であり、輸入車の修理、整備、車検、板金サービスを旧車から最新モデルまで幅広く提供しております。また、連結子会社 ICIN 株式会社が展開するフランチャイズ事業である「Dr. 輸入車」（後述）の旗艦店としての機能も兼ねております。

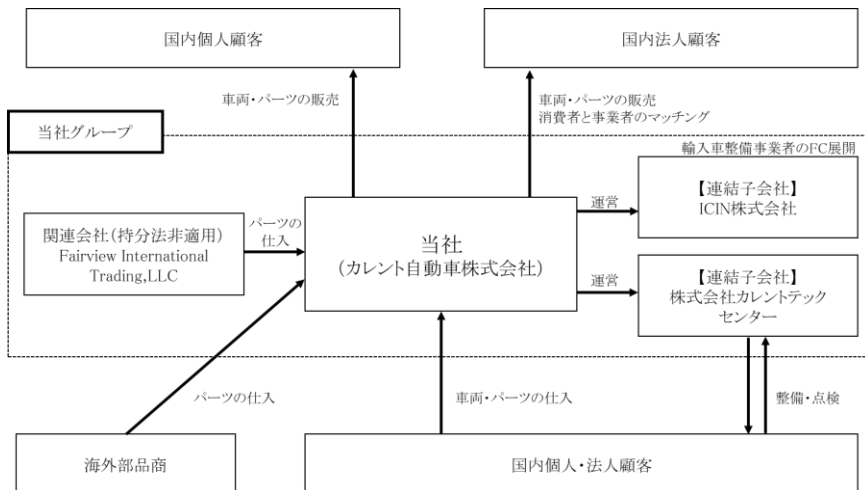
（６）整備ネットワーク事業

連結子会社の ICIN 株式会社の運営を通して、「輸入車整備に特化した整備事業者」のフランチャイズ展開を行い、「Dr. 輸入車」のFC本部として加盟店へ輸入車整備工場運営に関するノウハウ・技術・研修・ツールを提供しております。

（７）その他事業

クラシックカーのEV（電気自動車）へのコンバートサービスを行っております。

事業系統図



(8) 主要な営業所及び並びに使用人の状況

①営業所

名称	所在地
本社	横浜市青葉区あざみ野一丁目 4 番地 3
ショールーム	横浜市青葉区美しが丘四丁目 52 番地 16
渋谷事業所	東京都渋谷区渋谷二丁目 10 番 15 号

②使用人の状況

令和 2 年 10 月 31 日現在

使用人数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
26	29.9	2.63

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数に非常勤役職員は含まれておりません。

2. 平均勤続年数は営業開始日から計算しております。

③労働組織の状況

労働組織は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(9) 主要な借入先

令和2年10月31日現在

借入先	借入残高 (千円)
㈱横浜銀行	302,682
㈱日本政策金融公庫	87,328
㈱商工組合中央金庫	76,480
㈱りそな銀行	50,000
川崎信用金庫	20,000
計	536,490

(10) その他会社の状況に関する重要な事項

該当するものはございません。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,400,000 株
(2) 発行済株式の総数 600,000 株
(3) 株主数 8 名
(4) 大株主

株主名	株式数	所有比率	備考
ディーイー工業 合同会社	240,000 株	40.0%	代表取締役の資産管理 会社
江頭大介氏	239,900 株	39.9%	代表取締役
竹下智彦氏	60,000 株	10.0%	専務取締役
渡辺一世氏	30,000 株	5.0%	取締役
鈴木大基氏	12,000 株	2.0%	(株)カレントテックセンター従業員
石原直人氏	12,000 株	2.0%	従業員
都築哲平氏	6,000 株	1.0%	監査役
株式会社 ユニットフォー	100 株	0.1%	
合計	600,000 株	100.0%	

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

役職名	氏名	他の法人等との兼務状況等
代表取締役	江頭 大介	
取締役	竹下 智彦	
取締役	渡辺 一世	
常勤監査役	熊沢 文英	
監査役	都築 哲平	合同会社むさしのビズサポート代表社員

(注) 監査役熊沢文英氏及び都築哲平氏は、社外監査役であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	3 名 (-)	51,400 千円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	2 名 (2)	5,750 千円 (5,750)
合計 (うち社外役員)	5 名 (2)	57,150 千円 (5,750)

(注) 上記報酬等の額には、令和 2 年 12 月 2 日開催の臨時取締役会において決議の役員賞与 8,000 千円（取締役 6,000 千円、監査役 2,000 千円）を含めております。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人との関係

監査役都築哲平氏は、合同会社むさしのビズサポート代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

	員数
監査役 熊沢文英	令和2年9月8日の就任以降に開催された取締役会2回のうち2回に出席いたしました。出席した取締役会において、主に組織運営、コンプライアンス等の見地から意見を述べるなど、監視、助言を行っております。
監査役 都築哲平	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会において、主に経営管理の見地から意見を述べるなど、監視、助言を行っております。

貸 借 対 照 表

(令和 2 年10月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	960,201	流動負債	616,894
現金及び預金	524,013	買掛金	80,925
売掛金	50,945	未払金	82,004
商品及び製品	337,251	未払費用	12,068
未収入金	32,105	短期借入金	300,000
立替金	4,365	1年内返済予定長期借入金	46,692
前渡金	1,461	未払法人税等	42,058
その他	10,482	未払消費税等	10,913
貸倒引当金	△ 423	前受金	26,842
		賞与引当金	5,249
固定資産	137,703	役員賞与引当金	8,000
有形固定資産	21,172	製品保証引当金	188
建物	15,034	その他	1,951
構築物	111	固定負債	202,460
車両運搬具	4,842	長期借入金	189,798
工具器具備品	1,184	退職給付引当金	747
無形固定資産	4,197	資産除去債務	7,544
のれん	4,197	その他	4,370
投資その他の資産	112,333	負 債 合 計	819,354
投資有価証券	5,504	純資産の部	
関係会社株式	32,480	株主資本	278,550
長期貸付金	28,821	資本金	10,000
繰延税金資産	25,036	利益剰余金	268,550
敷金保証金	14,931	その他利益剰余金	268,550
その他	5,559	繰越利益剰余金	268,550
		純 資 産 合 計	278,550
資 産 合 計	1,097,905	負 債 純 資 産 合 計	1,097,905

損 益 計 算 書

(自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,912,318
売 上 原 価	2,106,708
売 上 総 利 益	805,609
販売費および一般管理費	591,410
営 業 利 益	214,198
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	646
管 理 料 収 入	1,200
固 定 資 産 売 却 益	4,599
そ の 他	418
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	6,526
為 替 差 損	514
そ の 他	571
経 常 利 益	213,449
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,012
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,732
税 引 前 当 期 純 利 益	206,704
法人税、住民税及び事業税	64,626
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,137
当 期 純 利 益	147,215

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日）

（単位：千円）

	資本金	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	121,335	121,335	131,335	131,335
当期変動額					
当期純利益	-	147,215	147,215	147,215	147,215
当期変動額合計	-	147,215	147,215	147,215	147,215
当期末残高	10,000	268,550	268,550	278,550	278,550

個別注記表

自 令和元年 11 月 1 日 至 令和 2 年 10 月 31 日

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・投資有価証券、関係会社株式 … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ・商品及び製品

車両 …………… 個別法

新品パーツ … 総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法です。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～22 年

構築物 15 年

車両運搬具 2～4 年

工具器具備品 3～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、のれんについてはその効果の及ぶ期間（5 年）にわたって定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。貸倒実績がない場合においては、取引実績等に鑑みて合理的な割合を算定しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④製品保証引当金

対象となる売上債権に対して発生実績率を乗じる方法により算出しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

未収収益	140 千円
長期貸付金	17,353 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 42,463 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	31,981 千円
長期金銭債権	28,821 千円
短期金銭債務	4,540 千円
長期金銭債務	4,370 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	29,851 千円
仕入高	20,281 千円
その他の営業費用	2,076 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,861 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 600,000 株
- (2) 当事業年度末日における自己株式の種類及び総数
該当事項はありません。
- (3) 配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産

未払事業税	4,078 千円
資産除去債務	2,533 千円
賞与引当金	1,762 千円
役員賞与引当金	2,686 千円
投資有価証券評価損	6,546 千円
関係会社株式評価損	7,940 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,563 千円
その他	2,243 千円
繰延税金資産小計	33,355 千円
評価性引当額	△6,615 千円
繰延税金資産合計	26,739 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	1,703 千円
繰延税金負債合計	1,703 千円
繰延税金資産の純額	25,036 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。

また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はございません。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご参照ください）。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	524,013	524,013	—
②売掛金	50,945	50,945	—
③未収入金	32,105	32,105	—
④長期貸付金（1年内回収 予定を含む）	30,641	30,570	△70
資産計	637,705	637,634	△70
①買掛金	80,925	80,925	—
②未払金	82,004	82,004	—
③未払費用	12,068	12,068	—
④短期借入金	300,000	300,000	—
⑤長期借入金（1年内返済 予定を含む）	186,490	185,929	△560
負債計	661,488	660,927	△560

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期貸付金（１年内回収予定を含む）

長期貸付金については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。破産更生債権等に該当するものについては、回収見込額等について貸倒見積高を算定し直接控除しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②未払金、③未払費用、④短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

	当事業年度末 (千円)
投資有価証券 ※1	5,504
関係会社株式 ※1	32,480
敷金保証金 ※2	14,931
長期借入金 ※3	50,000

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

※2 将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

※3 長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、会社の業績に基づいて返済条件が変動し、時価を把握することが極めて困難であると考えられるため、⑤長期借入金（１年内返済予定を含む）には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	524,013	—	—	—	—	—
売掛金	50,945	—	—	—	—	—
未収入金	32,105	—	—	—	—	—
長期貸付金	1,820	1,849	1,879	1,909	1,940	18,180
合計	608,883	1,849	1,879	1,909	1,940	18,180

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	49,662	47,463	45,617	30,664	7,364	5,720
合計	349,662	47,463	45,617	30,664	7,364	5,720

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円) (注4)
子会社	(株)カレント テックセンター	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 (注1)	496	長期貸付金 その他流動 資産 未収入金 立替金	25,758 1,820 24,605 3,439
子会社	Current Europe GmbH	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 (注1) 債権放棄に伴 う貸倒引当金 繰入	126 5,732	長期貸付金 (注3)	3,062
子会社	ICIN(株)	所有 直接 54%	経営管理 役員の兼任	管理料収入 (注2)	1,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 管理料については、業務の内容を勘案して決定しております。
3. 貸倒引当金 17,353 千円を直接控除しております。
4. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 464 円 25 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 245 円 36 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

令和元年11月1日から令和2年10月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、令和2年9月8日に監査役に就任の後、就任前の期間における監査事項につき在任監査役より説明を聴くとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な書類等を閲覧し監査いたしました。また内部監査および監査法人コスモスによる財務諸表監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年12月25日

カレント自動車株式会社
常勤監査役（社外監査役） 熊沢 文英 ㊞

監 査 報 告 書

令和元年11月1日から令和2年10月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、会社が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また内部監査および監査法人コスモスによる財務諸表監査の実施状況及び結果について報告を受けました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）に関しては、取締役会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年12月25日

カレント自動車株式会社
監査役（社外監査役） 都築 哲平®

株主総会参考情報

第1号議案 第20期（令和元年11月1日から令和2年10月31日まで）の計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第20期計算書類の承認をお願いするものであります。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類（5ページから22ページ）に記載のとおりであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 取締役選任の件

当社の経営基盤を強化し、内部統制の充実をはかるため、取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任される取締役の任期は、当社定款の定めにより他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有 株式数 (千株)
佐藤 健司	昭和28年9月11日	昭和52年3月	カリフォルニア大学バークレー校経済学部卒業	—
		昭和53年3月	上智大学外国語学部卒業	
		昭和53年4月	トヨタ自動車販売株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	
		昭和56年10月	関西電波工業株式会社(現株式会社ギガス)入社 同社取締役	
		昭和63年3月	同社常務取締役	
		平成元年4月	同社専務取締役	
		平成2年3月	同社代表取締役副社長	
		平成5年6月	同社代表取締役社長	
		平成16年1月	株式会社ケーブホールディングス 取締役	
		平成16年4月	同社取締役副社長	
		平成23年6月	同社取締役副会長(平成30年6月退任)	
		平成28年7月	大手家電流通協会会長	
		平成28年7月	公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会副会長	
		平成29年7月	株式会社ギガス 代表取締役会長(現任)	

(注1) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 取締役候補者の佐藤健司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補であります。なお、佐藤健司氏が当該の社外取締役に就任してからの期間は、本総会の終結の時をもって2年であります。

(注3) 佐藤健司氏の選任理由につきましては、経営者として培った豊富な経営経験をもとに、当社の経営上の重要事項につき、各種提言、指導をいただき当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしていただけるものと考えているためであります。

株主総会会場へのご案内

会場 神奈川県横浜市青葉区あざみ野一丁目4番地3 三橋ビル3階



交通のご案内

- ▶ 東急田園都市線・横浜市営地下鉄ブルーライン「あざみ野駅」より徒歩2分
お車でお越しの際は近隣のコインパーキングをご利用ください。